

事業シート（令和3年度決算ベース。令和4年6月作成。担当課名は令和4年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合計 (千円)	R3担当 正職員 (人)	R3臨時 職員 (人)	R3総事業 費(人件 費を含む) (千円)	うち一般財 源(千円)
362	9	1	1	[00000337]	一般会計	常備消防費	安房都市広域 市町村圏事務	平成16年度	危機管理課	676,174	0	0	676,174	676,174
363	9	1	2	[00000339]	一般会計	消防総務事務費		平成16年度	危機管理課	263	0.1	0	818	818
364	9	1	2	[00000340]	一般会計	消防車両等整備事業	公用車費(消 防車)	平成16年度	危機管理課	5,407	0.2	0	6,518	6,518
365	9	1	2	[00000341]	一般会計	消防団運営事業		平成16年度	危機管理課	46,343	0.5	0	49,120	47,620
366	9	1	3	[00000343]	一般会計	消防施設整備事業		平成16年度	危機管理課	6,932	0.4	0	9,154	9,154
367	9	1	3	[00001230]	一般会計	消防施設維持管理事業(災害経 費)		令和2年度	危機管理課	1,270	0	0	1,270	1,121
368	9	1	4	[00000348]	一般会計	防災教育・訓練事業		平成16年	危機管理課	90	0.6	0	3,422	3,422
369	9	1	4	[00000351]	一般会計	災害対策事業		平成16年	危機管理課	4,572	1.3	0	11,792	9,336
370	9	1	4	[00000352]	一般会計	防災情報伝達事業		平成25年	危機管理課	24,537	0.7	0	28,425	21,608
371	9	1	4	[00000959]	一般会計	自主防災組織育成事業		平成24年	危機管理課	909	0.1	0	1,464	1,164
372	9	1	4	[00001356]	一般会計	国民保護事業		平成18年度	危機管理課	0	0	0	0	0
373	9	1	4	[00001409]	一般会計	災害対策本部等事務費		令和3年度	危機管理課	5,725	0.1	0	6,280	6,280



事業シート(概要説明書)

予算事業名	常備消防費				事業開始年度		平成16年度			
	安房郡市広域市町村圏事務組合費(常備消防費)				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実				5計No.		20415			
	消防・救急体制及び施設設備の整備				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	安房郡市広域市町村圏事務組合同約			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		危機管理課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		消防生活安全係			
実施の背景	火災をはじめ異常気象による災害も複雑多様化・大規模化してきており、市町村の消防責任を果たしていくため、常備消防が必要となる。									
目的 (何をどうしたいのか)	常備消防力として、安房広域3市1町で構成する安房郡市広域市町村圏事務組合へ負担金を支出し、消防救急体制の強化及び設備の充実を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						31439 人 ( 100.0 % )				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
第4次5か年 計画の内容	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(常備消防費) ※負担金は3月の理事会で決定するが、安房郡市広域市町村圏事務組合の長期計画により算出した。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 710,389千円	・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 708,115千円	・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 676,174千円	安房郡市広域市町村圏事務組合への負担金 701,776千円(常備消防分)						
関連事業 (同一目的 事業等)	議会・総務費(企画政策課)20,778千円、保健衛生総務費(健康推進課)3,906千円、火葬場運営費(環境課)67,735千円、粗大ごみ処理施設運営費(環境課)764千円 ※事業費は令和3年度決算額									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	708,115 千円	676,174 千円	701,776 千円	679,055 千円				
	内訳		安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 708,115,000円	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 676,174,000円	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 701,776,000円					
	人件費	担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	0.1 人	504 千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
合計		0.0 人		0.0 人		0.1 人	504 千円	人	千円	
総事業費	0 千円	708,115 千円	676,174 千円	702,280 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	708,115 千円	676,174 千円	702,280 千円	千円				
	財源合計	0 千円	708,115 千円	676,174 千円	702,280 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		常備消防費						事業開始年度		平成16年度	
		安房郡市広域市町村圏事務組合費(常備消防費)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		火災出動回数	22	回	/ 24	/ 24	26 / 24	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	(参考)令和元年度の出動回数			
		救助出動回数	37	回	/ 39	/ 39	38 / 39	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	(参考)令和元年度の出動回数			
		救急出動回数	1683	回	/ 1,616	/ 1,616	1,625 / 1,616	/	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	(参考)令和元年度の出動回数				
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	出動回数	千円			401			
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
常備消防施設数(市内)			3	施設	/ 3	/ 3	3 / 3	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度の消防施設数で現状維持			
常備消防車両数(消防車・救急車・ハシゴ車等)			8	台	/ 8	/ 8	8 / 8	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	現状維持			
	消防職員(市内3施設勤務)	69	人	/ 69	/ 69	69 / 69	/	/			
	現況値の時点		令和2年度		設定根拠	消防職員数					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課題等	消防救急体制の強化及び設備の充実を図るためには、今後も安房郡市広域市町村圏事務組合による常備消防、救急業務を推進していく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和3年度における市町負担額 ・鴨川市 676,174千円 ・館山市 862,507千円 ・南房総市 720,262千円 ・鋸南町 175,984千円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	消防総務事務費				事業開始年度		平成16年度														
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×													
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 消防・救急体制及び施設設備の整備				5計No.		20416														
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7														
根拠法令等	地方自治法、鴨川市附属機関設置条例			この事業の 全体計画																	
関係個別計画名					担当課名		危機管理課														
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		消防生活安全係														
実施の背景	地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき消防委員会を置く。また、消防行政を円滑に行うため、消防協会へ加入している。																				
目的 (何をどうしたいのか)	消防委員会は消防の関係者及び識見を有する者で構成し、市長の諮問に応じ、消防団に関する事項について調査審議を行い、その結果を市長に答申することを目的とする。また、消防行政の円滑に行うことを目的に消防協会へ必要な経費を支出している。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市消防委員会委員7名、鴨川市消防団員622人(R3.4.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)			629人 ( 2.0 % )												
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合															
	2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	消防委員会議の開催と千葉県消防協会及び安房支部負担金 消防操法大会、消防団幹部等が対象の安房郡市上級幹部研修会に参加																			
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)															
		消防委員報酬、消防委員費用弁償、千葉県消防協会負担金、千葉県消防協会安房支部負担金	消防委員報酬、消防委員費用弁償、千葉県消防協会負担金、千葉県消防協会安房支部負担金	消防委員報酬、消防委員費用弁償、千葉県消防協会負担金、千葉県消防協会安房支部負担金	千葉県消防協会負担金 143千円 千葉県消防協会安房支部負担金 104千円																
	関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)												
	事業費合計		千円		346 千円		263 千円		247 千円		343 千円										
	内訳				消防委員報酬35,000円 消防委員費用弁償 5,000円 千葉県消防協会負担 金100,000円 千葉県消防協会安房 支部負担金206,000円		消防委員報酬70,000円 消防委員費用弁償7,640 円 千葉県消防協会負担 金103,000円 千葉県消防協会安房支 部負担金82,310円		負担金、補助及び交付 金 246,550円												
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円		人		千円
		臨時職員等	人		報酬は事業費 欄に記載	人		報酬は事業費 欄に記載	人		報酬は事業費 欄に記載	人		報酬は事業費 欄に記載	人		千円		人		千円
		合計	0.0	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人	560	千円		人		千円		
総事業費		0 千円		901 千円		818 千円		807 千円				千円				千円					
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円					
	地方債			千円				千円				千円				千円					
	その他特財			千円				千円				千円				千円					
	一般財源	0		0		0		0													
	財源合計	0 千円		901 千円		818 千円		807 千円		807 千円		千円		千円		千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		消防総務事務費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		消防委員会の開催	1	回	/ 1	/ 1	2 / 1	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	毎年1回消防委員会議を開催している						
		県消防協会(安房支部含) 開催行事への参加回数	4	回	/ 4	/ 4	0 / 4	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	操法大会・研修会・消防大会等						
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	会議等の開催及び参加数	千円			409				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			答申件数	1	件	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/		
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠	消防委員会での審議結果					
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	消防委員会は消防に関する重要事項を調査審議を行うこととしており、引き続き実施する必要がある。消防協会への負担金については、消防行政を円滑に行うため、引き続き必要な経費を支出する。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	○消防委員報酬 鴨川市 月額 5,000円 館山市 月額 5,100円 南房総市月額 8,500円 鋸南町 月額 8,550円 ○負担金(安房支部) 鴨川市 82,130円 館山市 75,990円 南房総市 103,170円 鋸南町 29,610円 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から安房支部消防操法大会が中止となり、負担金が減額された。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	消防車両等整備事業				事業開始年度		平成16年度	
	公用車費(消防車)				戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実				5計No.		20417	
	消防・救急体制及び施設設備の整備				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等	消防組織法		この事業の 全体計画					
	関係個別計画名				担当課名		危機管理課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		消防生活安全係	
	実施の背景							
迅速、効果的な消防団活動を行うため、使用年数を考慮して消防車両の更新を行う。								
目的 (何をどうしたいの か)								
消防力の低下を招かないよう、老朽化した消防団車両を更新し消防力の維持を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民に対する配備				対象者数(全住民に対する割合)		
						31439 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合		
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	現行車両の維持管理(33台) 消防ポンプ自動車の更新(2台) 消防可搬ポンプの更新(3基)							
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	消防自動車の維持管理 (車検・修繕等)、消防可 搬ポンプの更新(3-1)	消防自動車の維持管 理(車検・修繕等)	(公財)日本消防協会か らの消防団指揮車の交 付に係る経費、消防自動 車の維持管理(車検・修 繕等)	消防自動車の維持管 理(車検・修繕等) 4,678千円				
関連事業 (同一目的 事業等)								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	5,689 千円	5,407 千円	4,678 千円	6,540 千円		
	内訳		需用費(燃料費、修繕 料等)4,297,000円 役務費(車検手数料 等)339,000円 使用料及び賃借料(自 動体外式除細動器リ ース料等)36,000円 公課費(自動車重量 税) 1,017,000円	需用費(燃料費、修繕料等) 4,001,148円 役務費(車検手数料等) 471,270円 使用料及び賃借料(自動 体外式除細動器リース料等) 29,007円 備品購入費113,080円 公課費(自動車重量 税) 792,400円	需用費(燃料費、修繕 料等) 3,369,762円 役 務費(車検手数料等) 366,565円 使用料及び 賃借料(自動体外式除 細動器リース料等) 27,416円 公課費(自 動車重量税) 914,200 円			
	人件費		担当正職員 0 人 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円		
			臨時職員等 0 人 報酬は事業費 欄に記載	0 人 報酬は事業費 欄に記載	0 人 報酬は事業費 欄に記載	0 人 報酬は事業費 欄に記載		
	合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人 1,120 千円	0.2 人		
総事業費	0 千円	6,800 千円	6,518 千円	5,798 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円		
	消防防災施設強化事業補助 金							
	一般財源	0 千円	6,800 千円	6,518 千円	5,798 千円			
財源合計	0 千円	6,800 千円	6,518 千円	5,798 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		消防車両等整備事業						事業開始年度		平成16年度		
公用車費(消防車)								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		消防可搬ポンプの更新数	0	基	/ 1	/ 0	0 / 1	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	修繕による使用が限界になっている						
		消防ポンプ自動車の更新台数	0	台	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	25年使用で更新						
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	消防ポンプ自動車数	千円			198				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			消防団消防車両の維持	33	台	/ 33	/ 33	33 / 33	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	市内33車両の消防団消防車両の維持					
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	現在33台の消防車両を保有しており、今後も随時更新する必要があるが、近年は消防車両の性能も向上していることも考慮し、20年を目安としていた更新時期を令和元年度以降は25年とした。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市町消防車両更新計画年数 館山市 20年 南房総市 20年 鋸南町 20年											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	消防団運営事業					事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 消防・救急体制及び施設設備の整備					5計No.		20418		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	消防組織法、鴨川市消防条例			この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		危機管理課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		消防生活安全係		
実施の背景	市町村は当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有し、消防団は消防組織法に基づき各市町村に設置される消防機関である。									
目的 (何をどうしたいのか)	消防団員の活動手当の支給や死亡や事故、負傷、疾病に対して補償する福祉共済事務を行うとともに、消防用装備品を整備し、消防団員の安全確保と機能強化を図り、消防団の円滑な運営及び消防団員の支援を行うことを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	消防団員					対象者数(全住民に対する割合)			
							622人 ( 2.0 % )			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合			
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	団員の活動手当や需用費、福祉共済掛金、消防団運営交付金等消防団活動を行ううえで必要な総合的な事務費。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	消防団員報酬、消防団員活動手当、消防団長交際費、消防団員活動需用費(活動服等)、負担金、補助及び交付金(退職報奨金、共済掛金、運営交付金)	消防団員報酬、消防団員活動手当、消防団長交際費、消防団員活動需用費(活動服等)、負担金、補助及び交付金(退職報奨金、共済掛金、運営交付金)	消防団員報酬、消防団員活動手当、消防団長交際費、消防団員活動需用費(活動服等)、負担金、補助及び交付金(退職報奨金、共済掛金、運営交付金)	消防団員報酬 21,577千円 消防団員の活動手当 4,055千円 消防団長交際費 20千円 消防団員活動需用費 1,137千円 消防団員福祉共済等掛金 17,600千円 消防団運営交付金 1,573千円						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	51,857 千円	46,343 千円	45,962 千円	56,844 千円				
	内訳		報酬21,180,000円 旅費10,704,000円 交際費90,000円 需用費1,345,000円 負担金、補助及び交付金18,538,000円	報酬21,139,750円 旅費5,385,600円 交際費20,000円 需用費830,902円 負担金、補助及び交付金18,967,221円	報酬 21,577,000円 旅費 4,054,200円 交際費 20,000円 需用費 1,137,464円 負担金、 補助及び交付金 19,172,823円					
	人件費	担当正職員	0 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,801 千円		人	千円	
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載		人	千円	人	千円
		合計	0.0 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人 2,801 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	0 千円	54,634 千円	49,120 千円	48,763 千円				千円	
財源 内訳	国県支出金								千円	
	地方債								千円	
	その他特財			1,500 千円					千円	
	一般財源	0 千円	54,634 千円	47,620 千円	48,763 千円				千円	
	財源合計	0 千円	54,634 千円	49,120 千円	48,763 千円				千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		消防団運営事業							事業開始年度				
									平成16年度				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	戦略 該当	×	市民提 案関連	×
		本部会議・本部分団長会議	9	回	/ 6	/ 6	6 / 6	/	/				
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		消防団としての行事、訓練などを検討、決定する会議の開催数						
		消防団本部開催行事(操法大会・普通救命講習・防災訓練・防火パレード・出初式等)	7	回	/ 9	/ 9	2 / 9	/	/				
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度、令和2年度は中止行事もあったが通常時で設定						
		火災等に出動した団員の延べ人数	0	回	/ 17,800	/ 17,840	8,976 / 8,976	/	/				
	現況値の時点	令和3年度		設定根拠		消防活動への従事した団員の延べ人数							
	現況値の時点			設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	消防団員数	千円			79					
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
消防団員の人数			637	人	/ 637	/ 637	622 / 637	/	/				
現況値の時点			令和2年度		設定根拠		令和2年度の団員数を維持する。						
現況値の時点					設定根拠								
現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善							
	今後の事業の方向性、課題等	少子高齢化による若年層の減少、就業構造の変化により、消防団員数が減少傾向にあるが、地域消防力を維持するため消防団員の確保を図っていくとともに、組織の総合的な見直しを図る必要がある。また、有事の際に対応ができるよう消防ホースやその他の資器材について、随時整備していく必要がある。 令和3年4月13日付け消防庁長官通知「消防団員の報酬等の基準の策定等について」に基づいた消防団員の処遇改善を検討する必要がある。											
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	近隣自治体の消防団員定数 ・鴨川市 661人 ・館山市 360人 ・南房総市 1052人 ・鋸南町 199人 ・勝浦市 423人												
特記事項													

事業シート(概要説明書)

予算事業名	消防施設整備事業				事業開始年度		平成16年度									
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 消防・救急体制及び施設設備の整備				5計No.		20419									
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7									
根拠法令等	消防組織法、鴨川市消防条例			この事業の 全体計画												
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画				担当課名		危機管理課									
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		消防生活安全係									
実施の背景	消防団活動を実施するうえで、消防団員の活動拠点となる消防団詰所及び消火活動に必要な消火栓や防火水槽の維持補修が必要。詰所については特に老朽化がひどく、古いところでは昭和55年建設(1-1-1)のところもあり、年間2ヶ所ずつ計画的に改修したい。															
目的 (何をどうしたいのか)	消防団詰所を適正に維持管理するとともに、消火栓及び防火水槽を維持管理することで、迅速かつ安定した消火活動ができる。															
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民					対象者数(全住民に対する割合)		31439 人 ( 100.0 % )							
	実施方法	1直接実施	1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)	鴨川市水道事業管理者(全部)													
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金	直接補助の場合			間接補助の場合										
2貸付(貸付先)																
第4次5か年計画の内容	必要に応じ防火水槽や消火栓を修繕する。また、詰所やホース、ホース収納箱や看板等付帯設備の維持管理。															
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)											
	詰所の維持管理(光熱水費、修繕、汲取りや浄化槽保守、土地借上料)、消火栓等消防施設の補修、消防用備品(ホース等)の購入、詰所の改修(1-1-1、3-1)、耐震性防火水槽(100t)新設(ふれあいセンター)	詰所の維持管理(光熱水費、修繕、汲取りや浄化槽保守、土地借上料)、消火栓等消防施設の補修、消防用備品(ホース等)の購入、詰所の改修(1-2-3、2-1-2)	詰所の維持管理(光熱水費、修繕、汲取りや浄化槽保守、土地借上料、防災アプリの活用)、消火栓等消防施設の補修、消防用備品(ホース等)の購入													
関連事業 (同一目的事業等)																
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)							
	事業費合計		千円		9,175 千円		千円		千円							
	内訳		千円		千円		千円		千円							
	需用費(光熱水費、修繕料)2,412,000円		需用費(光熱水費、修繕料)2,464,695円													
	役務費(汲取手数料)209,000円		役務費(汲取手数料)145,161円													
	委託料(浄化槽保守点検他)117,000円		委託料(浄化槽保守点検他)111,826円													
	使用料及び賃借料(消防施設の土地借上料)755,000円		使用料及び賃借料(消防施設の土地借上料)754,420円													
	工事請負費(消防団詰所水道管新設工事)234,000円		原材料費(消防施設維持補修用材料)99,440円													
	原材料費(消防施設維持補修用材料)100,000円		備品購入費(消防用ホース他)1,629,100円													
	備品購入費(消防用ホース他)1,200,000円		負担金、補助及び交付金(消火栓施設整備負担金他)4,148,000円													
負担金、補助及び交付金(消火栓施設整備負担金他)4,148,000円																
人件費	担当正職員	人	0	千円	0.4	人	2,222	千円	0.4	人	2,222	千円		人		千円
	臨時職員等	人				人				人				人		千円
	合計	0.0	人			0.4	人			0.4	人			0.0	人	
総事業費		0 千円		11,397 千円		9,154 千円		千円		千円		千円		千円		
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	一般財源	0 千円		11,397 千円		9,154 千円		千円		千円		千円		千円		
	財源合計	0 千円		11,397 千円		9,154 千円		千円		千円		千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		消防施設整備事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		消防団詰所の改修	0	ヶ所	/ 2	/ 2	0 / 2	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	老朽化がひどく、年間2ヶ所ずつ計画的に改修			
		耐震性防火水槽の新設	0	槽	/ 1	/ 0	0 / 0	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	災害対策本部の代替施設にもなっているふれあいセンターに防火水槽がない			
		消火栓の維持管理	10	基	/ 10	/ 10	7 / 10	/	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	年間10基の改修				
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	消防施設等維持管理数	千円			1,308			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		消防団詰所の維持	33	ヶ所	/ 33	/ 33	33 / 33	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	詰所の総数			
		防火水槽の維持	378	槽	/ 379	/ 378	378 / 378	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	防火水槽の総数			
		消火栓の維持	563	基	/ 563	/ 563	563 / 562	/	/		
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	消火栓の総数					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	老朽化が進む消防施設の適切な維持管理により消防対応力の強化を図る必要がある。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	消防施設維持管理事業(災害経費)					事業開始年度		令和2年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名						5計No.					
						5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	消防組織法			この事業の 全体計画							
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画					担当課名		危機管理課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		消防生活安全係			
実施の背景	消防団活動に支障をきたさないよう、令和元年度に発生した台風15号等により被害を受けた消防施設の復旧を実施。										
目的 (何をどうしたいの か)	台風により被害を受けた消防団詰所の修繕を行い、消防団活動に支障をきたさないよう環境整備を行うことを目的とする。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民					対象者数(全住民に対する割合)				
							人 ( 0.0 % )				
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
			消防団詰所修繕	消防団指揮車車庫修繕 1,837千円 消防団詰所修繕 2,004千円							
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	千円	1,270 千円	3,841 千円	千円					
	内訳			消防団詰所修繕 1,270,324円	消防団指揮車車庫修繕 1,837,000円 消防団詰所修繕 2,003,722円						
	人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 56 千円	人 千円				
		臨時職員等	人 報酬は事業費 欄に記載	人 報酬は事業費 欄に記載	人 報酬は事業費 欄に記載	人 千円	人 千円				
		合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人 56 千円	人 千円				
総事業費	0 千円	0 千円	1,270 千円	3,897 千円	千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	149 千円	2,172 千円	千円					
				ふるさぼーと基金繰入金149	ふるさぼーと基金繰入金2,142、損 害保険災害共済金30						
	一般財源	0 千円	0 千円	1,121 千円	1,725 千円	千円					
	財源合計	0 千円	0 千円	1,270 千円	3,897 千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		消防施設維持管理事業(災害経費)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		消防団詰所修繕	5	ヶ所	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/		
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	消防団活動のための環境整備			
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/	修繕した施設 の数	千円			1,271			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		消防団詰所修繕総数	6	ヶ所	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/		
			現況値の時点	令和3年度			設定根拠	消防団活動のための環境整備			
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
			/	/	/	/	/				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業 の方向性、課 題等	定期的な点検、整備を実施することにより早期に発見し、最小限の修繕費で抑えることが期待できるが、経年劣化、老朽化による修繕費の増加が懸念される。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名</p> <p><b>防災教育・訓練事業</b></p>		<p>事業開始年度</p> <p>平成16年</p>		
<p>上位施策事業名</p> <p>2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化</p>		<p>5計No.</p> <p>20401</p>		
<p>根拠法令等</p> <p>災害対策基本法</p>		<p>この事業の 全体計画</p>		
<p>関係個別計画名</p> <p>鴨川市地域防災計画</p>		<p>担当課名</p> <p>危機管理課</p>		
<p>事務区分</p> <p>1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名</p> <p>防災危機管理係</p>		
<p>実施の背景</p> <p>気象変動等の要因により、台風をはじめゲリラ豪雨や地震、津波などの自然災害が全国各地で発生し甚大な被害をもたらしている。それら災害による被害を最小限に抑えるためには、防災関係機関・団体との連携を強化するとともに、自主防災組織等による自助・共助の推進が必要となっている。</p>				
<p>目的 (何をどうしたいのか)</p> <p>防災関係機関との連携を図るとともに、市民一人一人の防災意識の高揚を図ることで、災害による被害を最小限に抑えることを目的とする。</p>				
<p>事業概要</p>	<p>対象 (誰・何を対象に)</p> <p>各小学校区を対象に毎年会場は持ち回りにて実施。 ・対象小学校区の園児、児童及び一般市民 ・自衛隊、警察、消防等の防災関係機関</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合)</p> <p>3157 人 ( 10.0 % )</p>	
	<p>実施方法</p> <p>1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先)</p>		<p>間接補助の場合</p>	
	<p>第4次5か年計画の内容</p> <p>年間を通して様々な災害を想定した訓練や教育を行う。 ・津波避難訓練、総合防災訓練、土砂災害避難訓練、災害対策本部設置訓練、出前防災教室</p>			
	<p>事業内容 (手段、手法など)</p>		<p>R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)</p> <p>年間を通して様々な災害を想定した訓練や教育を行う。・津波避難訓練(年1回)・総合防災訓練(年1回)・土砂災害避難訓練(年1回)・災害対策本部訓練(年1回)・出前防災教室(年15回)</p> <p>年間を通して様々な災害を想定した訓練や教育を行う。・津波避難訓練(年1回)・総合防災訓練(年1回)・土砂災害避難訓練(年1回)・災害対策本部訓練(年1回)・出前防災教室(年15回)</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため規模を縮小し、訓練及び防災教室を実施した。 ・児童、園児、教員を対象とした避難訓練及び防災教室(1回) ・出前防災教室(4回) ・シェイクアウト訓練(1回)</p> <p>例年、防災関係機関と連携した救助訓練や避難訓練に加え、煙体験ハウスやAEDの使い方、災害車両の展示など防災教育を目的とした防災体験会を実施している。しかしながら、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため規模を縮小し、児童、園児、教員を対象とした避難訓練及び防災教室を実施した。活動指標は訓練実施回数で、目標値は年1回実施</p>	
	<p>関連事業 (同一目的事業等)</p>			
<p>コスト</p>	<p>R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)</p>		<p>事業費合計 千円 108 千円 90 千円 62 千円 33 千円</p>	
	<p>内訳</p>		<p>消耗品費67,000円 燃料費9,000円 防災訓練共済掛金32,000円</p> <p>消耗品費57,486円 防災訓練共済掛金33,000円</p> <p>消耗品 28,691円 防災訓練共済掛金(防火防災訓練災害補償等共済掛金)33,000円</p>	
	<p>人件費</p>		<p>担当正職員 0 千円 0.6 人 3,332 千円 0.6 人 3,332 千円 0.6 人 3,361 千円</p> <p>臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 0 千円</p> <p>合計 0.0 人 0.6 人 0.6 人 3,361 千円</p>	
	<p>総事業費 0 千円 3,440 千円 3,422 千円 3,423 千円</p>		<p>千円 千円 千円 千円</p>	
	<p>財源内訳</p>		<p>国県支出金 千円 千円 千円 千円</p> <p>地方債 千円 千円 千円 千円</p> <p>その他特財 千円 千円 千円 千円</p> <p>一般財源 0 千円 3,440 千円 3,422 千円 3,423 千円</p> <p>財源合計 0 千円 3,440 千円 3,422 千円 3,423 千円</p>	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		防災教育・訓練事業						事業開始年度		平成16年	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		訓練参加人数	5,300	人	/ 5,300	/ 5,300	3,157 / 5,300	/	/		
			現況値の時点	令和元年度・2年度		設定根拠	津波避難訓練・総合防災訓練・土砂災害避難訓練の継続実施				
		出前防災教室開催回数	10	回	/ 15	/ 15	4 / 10	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	防災教育の機会提供の増加				
			現況値の時点			設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	訓練参加者数	千円			1			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		訓練参加人数(累計)	3,157	人	/ 15,900	/ 10,600	3,157 / 5,300	/	/		
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠	訓練参加経験のある市民の増加				
		出前防災教室参加人数(累計)	135	人	/ 600	/ 375	135 / 150	/	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠	防災教室参加経験者数の増加					
	現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	近年は、関係機関の訓練を市民が見学するだけでなく、自助・共助に重点をおいた市民参加型の避難所開設訓練や防災体験会を実施している。今後も防災関係機関と調整を図りながら、住民参加型に重点をおいた訓練を実施する。また、事業成果の防災訓練参加者数は、実施地域の住民数等によって実績値にバラつきがあるものの、市民の防災意識の高揚を図るため、継続する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	災害対策基本法第48条に基づき、都道府県あるいは市町村単位で、全ての自治体が毎年防災訓練を実施しているが、実施内容は各自治体によって違いがあり、比較参考とならない。										
特記事項	令和3年度から防災教育訓練事業へ										

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名</p> <p><b>災害対策事業</b></p>		<p>事業開始年度</p> <p>平成16年</p>																															
<p>上位施策事業名</p> <p>2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化</p>		<p>5計No.</p> <p>20402</p>																															
<p>根拠法令等</p> <p>災害対策基本法、国土強靱化基本法</p>		<p>この事業の 全体計画</p>																															
<p>関係個別計画名</p> <p>鴨川市地域防災計画、鴨川市国土強靱化地域計画</p>		<p>担当課名</p> <p>危機管理課</p>																															
<p>事務区分</p> <p>1自治事務/2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名</p> <p>防災危機管理係</p>																															
<p>実施の背景</p> <p>各家庭において3日から7日間生活できる分の備蓄を推進しているが、大規模災害発生時に備蓄品を持ち出せなかった市民の食糧等を備蓄しておく必要がある。</p>																																	
<p>目的 (何をどうしたいのか)</p> <p>災害時に必要となる備蓄食糧や生活必需品、応急対策用資機材の整備・拡充を図る。また、コロナ禍における避難所の開設及び運営に係る感染防止対策として、避難所等で使用する通信機器の運用について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を図る(電話料)。</p>																																	
<p>対象 (誰・何を対象に)</p> <p>地震・津波等により住宅が倒壊し備蓄品を自宅から持ち出せないまま避難してきた市民(津波浸水区域の3,000棟×2.3人を想定)</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合)</p> <p>6900人 (21.9%)</p>																															
<p>実施方法</p> <p>1直接実施 2業務委託(全部・一部) 齊藤商会他 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先) 間接補助の場合</p>																																	
<p>第4次5か年計画の内容</p> <p>鴨川市地域防災計画の備蓄目標に基づき、備蓄食糧や水等を整備・更新することで万一の災害に備える。また、国土強靱化地域計画(令和2年度策定)を更新する。</p>																																	
<p>事業概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5年度 (計画)</th> <th>R4年度 (計画)</th> <th>R3年度 (実績見込)</th> <th>R2年度 (実績)</th> <th>R元年度 (実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入</td> <td>備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入、中央備蓄倉庫の整備</td> <td>備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入</td> <td>・備蓄飲料水及び生活必需品の整備・避難所用発電機、投光器、簡易トイレなどの整備・発電機(ガソリン)、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検・安全安心メールの配信委託・その他簡易避難テントやマット、インク等消耗品</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)	備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入	備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入、中央備蓄倉庫の整備	備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入	・備蓄飲料水及び生活必需品の整備・避難所用発電機、投光器、簡易トイレなどの整備・発電機(ガソリン)、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検・安全安心メールの配信委託・その他簡易避難テントやマット、インク等消耗品																					
R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)																													
備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入	備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入、中央備蓄倉庫の整備	備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入	・備蓄飲料水及び生活必需品の整備・避難所用発電機、投光器、簡易トイレなどの整備・発電機(ガソリン)、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検・安全安心メールの配信委託・その他簡易避難テントやマット、インク等消耗品																														
<p>関連事業 (同一目的事業等)</p>																																	
<p>コスト</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5年度 (予算要求)</th> <th>R4年度 (当初予算)</th> <th>R3年度 (決算見込)</th> <th>R2年度 (決算)</th> <th>R元年度 (決算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費合計 千円</td> <td>3,740 千円</td> <td>4,572 千円</td> <td>26,959 千円</td> <td>12,046 千円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>報酬(防災会議委員)20,000円 旅費146,000円 需用費(災害備蓄品の購入他)3,102,000円 役務費(避難所用携帯電話料)357,000円 委託料(備蓄資機材保守委託料)77,000円 負担金、補助及び交付金(災害時相互援助協定連絡調整会議負担金)36,000円</td> <td>需用費(災害用備蓄品の購入他)2,169,346円 役務費(防災・減災費用保険料他)2,325,843円 委託料(備蓄資機材保守委託料)77,000円</td> <td>消耗品費【災害用備蓄品の購入(備蓄飲料水30,768本・簡易避難テント131個・ラップ式トイレ400回分20セット)他消耗品】6,840,390円 備蓄購入費【災害対策用備蓄品(発電機10台、LED投光器20セット、LPガス発電機1台他災害対策用備蓄品)2,639,120円 委託料【備蓄資機材保守点検77,000円、自治体情報メール配信委託料1,122,000円】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>担当正職員 0人 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載</td> <td>1.3人 7,220千円 報酬は事業費欄に記載</td> <td>1.3人 7,220千円 報酬は事業費欄に記載</td> <td>1.3人 7,283千円 0人 0千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>0千円</td> <td>10,960千円</td> <td>11,792千円</td> <td>34,242千円</td> </tr> </tbody> </table>				R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	事業費合計 千円	3,740 千円	4,572 千円	26,959 千円	12,046 千円	内訳	報酬(防災会議委員)20,000円 旅費146,000円 需用費(災害備蓄品の購入他)3,102,000円 役務費(避難所用携帯電話料)357,000円 委託料(備蓄資機材保守委託料)77,000円 負担金、補助及び交付金(災害時相互援助協定連絡調整会議負担金)36,000円	需用費(災害用備蓄品の購入他)2,169,346円 役務費(防災・減災費用保険料他)2,325,843円 委託料(備蓄資機材保守委託料)77,000円	消耗品費【災害用備蓄品の購入(備蓄飲料水30,768本・簡易避難テント131個・ラップ式トイレ400回分20セット)他消耗品】6,840,390円 備蓄購入費【災害対策用備蓄品(発電機10台、LED投光器20セット、LPガス発電機1台他災害対策用備蓄品)2,639,120円 委託料【備蓄資機材保守点検77,000円、自治体情報メール配信委託料1,122,000円】		人件費	担当正職員 0人 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載	1.3人 7,220千円 報酬は事業費欄に記載	1.3人 7,220千円 報酬は事業費欄に記載	1.3人 7,283千円 0人 0千円	総事業費	0千円	10,960千円	11,792千円	34,242千円					
R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)																													
事業費合計 千円	3,740 千円	4,572 千円	26,959 千円	12,046 千円																													
内訳	報酬(防災会議委員)20,000円 旅費146,000円 需用費(災害備蓄品の購入他)3,102,000円 役務費(避難所用携帯電話料)357,000円 委託料(備蓄資機材保守委託料)77,000円 負担金、補助及び交付金(災害時相互援助協定連絡調整会議負担金)36,000円	需用費(災害用備蓄品の購入他)2,169,346円 役務費(防災・減災費用保険料他)2,325,843円 委託料(備蓄資機材保守委託料)77,000円	消耗品費【災害用備蓄品の購入(備蓄飲料水30,768本・簡易避難テント131個・ラップ式トイレ400回分20セット)他消耗品】6,840,390円 備蓄購入費【災害対策用備蓄品(発電機10台、LED投光器20セット、LPガス発電機1台他災害対策用備蓄品)2,639,120円 委託料【備蓄資機材保守点検77,000円、自治体情報メール配信委託料1,122,000円】																														
人件費	担当正職員 0人 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載	1.3人 7,220千円 報酬は事業費欄に記載	1.3人 7,220千円 報酬は事業費欄に記載	1.3人 7,283千円 0人 0千円																													
総事業費	0千円	10,960千円	11,792千円	34,242千円																													
<p>財源</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5年度 (予算要求)</th> <th>R4年度 (当初予算)</th> <th>R3年度 (決算見込)</th> <th>R2年度 (決算)</th> <th>R元年度 (決算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国県支出金 千円</td> <td></td> <td>356千円</td> <td>1,651千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財 千円</td> <td></td> <td>2,100千円</td> <td>19,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源 千円</td> <td>0千円</td> <td>10,960千円</td> <td>9,336千円</td> <td>13,591千円</td> </tr> <tr> <td>財源合計 千円</td> <td>0千円</td> <td>10,960千円</td> <td>11,792千円</td> <td>34,242千円</td> </tr> </tbody> </table>				R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	国県支出金 千円		356千円	1,651千円		地方債 千円					その他特財 千円		2,100千円	19,000千円		一般財源 千円	0千円	10,960千円	9,336千円	13,591千円	財源合計 千円	0千円	10,960千円	11,792千円	34,242千円
R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)																													
国県支出金 千円		356千円	1,651千円																														
地方債 千円																																	
その他特財 千円		2,100千円	19,000千円																														
一般財源 千円	0千円	10,960千円	9,336千円	13,591千円																													
財源合計 千円	0千円	10,960千円	11,792千円	34,242千円																													

事業シート(概要説明書)

予算事業名		災害対策事業							事業開始年度			
									平成16年			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		購入食糧数	6,000	食	/ 8,500	/ 6,000	6,000 / 6,000	/	/			
			現況値の時点		平成30年度		設定根拠	消費期限などを考慮して適切に管理し、備蓄品の計画的に更新する				
		備蓄倉庫新規設置	0	箇所	/ 0	/ 1	0 / 0	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	中央備蓄倉庫の設置				
		購入飲料水数	0	本	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
	現況値の時点		令和3年度		設定根拠	消費期限などを考慮して適切に管理し、備蓄品の計画的に更新する						
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト		総事業費	/	想定避難者数	千円			2			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		備蓄食糧総数	40,000	食	/ 40,000	/ 40,000	45,810 / 40,000	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	計画等で定める食糧の総備蓄量を維持する				
		備蓄倉庫数	7	箇所	/ 8	/ 8	7 / 7	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	備蓄倉庫総数				
		備蓄飲料水総数	53,316	本	/ 40000	/ 40000	53,316 / 40000	/	/			
現況値の時点			令和3年度		設定根拠	計画等で定める飲料水の総備蓄量を維持する						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	多発する自然災害をみても、食糧・水等、賞味期限があるものについては順次更新し、また、避難所生活に必要な簡易トイレ用品等の備蓄も拡充していく必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市として南房総市、館山市、鋸南町の備蓄食糧・水及び災害用資機材の購入状況(令和3年度)は以下のとおり(千円)										
		鴨川市	南房総市	館山市	鋸南町							
備蓄食糧・水		1,305	3,314	0	0							
災害用資機材		0	12,766	0	0							
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<p><b>予算事業名</b> 防災情報伝達事業</p>		<p>事業開始年度 平成25年度</p>	
<p>上位施策事業名 2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化</p>		<p>5計No. 20406 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7</p>	
<p>根拠法令等 防災行政無線管理運用規程、鴨川市防災ラジオ貸与事業実施要綱</p>		<p>この事業の全体計画</p>	
<p>関係個別計画名 鴨川市地域防災計画</p>		<p>担当課名 危機管理課</p>	
<p>事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名 防災危機管理係</p>	
<p>実施の背景 災害時等(武力攻撃含む)における住民への情報伝達を的確に行うため、防災行政無線をはじめとする様々な情報伝達手段を整備し、情報伝達体制を構築する必要がある。</p>			
<p>目的(何をどうしたいのか) 防災情報の確実な伝達を促進するため、防災行政無線の維持管理も含め伝達手段を多重化し、被害の軽減を図る。加えて、従来のアナログ式の戸別受信機をデジタル式の防災ラジオに切り替えることで、今までどおり屋内でも災害情報を伝達できるようにする。また、避難所の密集を避け分散避難を行う際に、必要な情報を適切に伝達する手段として防災ラジオは有効であるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、防災ラジオを整備する。</p>			
<p>事業概要</p>	<p>対象(誰・何を対象に) 全市民</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 ( 100.0 % )</p>
	<p>実施方法</p>		
	<p>1直接実施</p>		1直接実施
	<p>2業務委託(全部・一部) 東京テレメッセージ株</p>		
	<p>3指定管理(指定管理者)</p>		
<p>1補助金 直接補助の場合</p>		間接補助の場合	
<p>2貸付(貸付先)</p>			
<p>第4次5か年計画の内容</p>			
<p>・防災広報に関する方針決定 ・防災行政無線の維持管理 ・防災ラジオの運用・普及 ・安全・安心メールの運用・普及 ・防災マップの更新 ・海拔表示板の更新 ・多メディア配信システム</p>			
<p>事業内容(手段、手法など)</p>		<p>R5年度 (計画)</p>	<p>R4年度 (計画)</p>
<p>防災行政無線の維持管理に加え防災ラジオの購入及び貸与(市内の土砂災害警戒区域居住者への無償貸与、同区域外の希望者への有償貸与)を行う。また、防災行政無線・安全安心メール・防災ラジオ・市ホームページで情報発信することにより、伝達手段の多重化を図る。</p>		<p>防災行政無線の維持管理に加え防災ラジオの購入及び貸与(市内の土砂災害警戒区域居住者への無償貸与、同区域外の希望者への有償貸与)を行う。また、防災行政無線・安全安心メール・防災ラジオ・市ホームページで情報発信することにより、伝達手段の多重化を図る。加えて、海拔表示板及びWEB版防災マップを更新し、ハザード情報の周知に努める。</p>	<p>防災行政無線の維持管理に加え防災ラジオの購入及び貸与(市内の土砂災害警戒区域居住者には無償貸与、同区域外の希望者にも有償で貸与している。)を実施。また、防災行政無線、安全安心メール、防災ラジオ、市ホームページでも発信することにより、情報伝達手段の多重化を図った。</p>
<p>R2年度 (実績)</p>		<p>R元年度 (実績)</p>	
<p>防災行政無線の維持管理 防災ラジオの購入及び貸与(市内の土砂災害警戒区域居住者には無償貸与、同区域外の希望者にも有償で貸与している。) 防災行政無線、安全安心メールと併せて、防災ラジオでも発信することにより、情報伝達手段の多重化を図る。</p>			
<p>関連事業(同一目的事業等)</p>			
<p>コスト</p>	<p>R5年度 (予算要求)</p>		<p>R4年度 (当初予算)</p>
	<p>R3年度 (決算見込)</p>		<p>R2年度 (決算)</p>
	<p>R元年度 (決算)</p>		
	<p>事業費合計 千円</p>		<p>61,185 千円</p>
	<p>24,537 千円</p>		<p>50,032 千円</p>
<p>21,165 千円</p>			
<p>内訳</p>		<p>需用費(防災ラジオ購入他)11,637,000円 役務費(防災ラジオインターネット接続料)78,000円 委託料(無線局保守委託料他)15,119,000円 使用料及び賃借料(電波利用料)1,384,000円 工事請負費(防災行政無線中継局更新工事)32,967,000円</p>	
<p>需用費(防災ラジオの購入他)7,442,267円 役務費(防災ラジオインターネット接続料)77,880円 委託料(無線局保守委託料他)15,657,290円 使用料及び賃借料(電波利用料)1,264,320円 備品購入費(PC購入費)94,930円</p>		<p>防災行政無線の維持管理 35,531,817円 (保守点検委託、修繕料、電気料、工事費他) 防災ラジオの運用保守管理費 4,599,265円 ※内訳 3,408,240円(配信設備運用委託) 1,113,145円(電波利用) 77,880円(インターネット回線)</p>	
<p>担当正職員 0 人 千円</p>		<p>0.7 人 3,888 千円</p>	<p>0.7 人 3,888 千円</p>
<p>臨時職員等 0.0 人 千円</p>		<p>0.0 人 千円</p>	<p>0.0 人 千円</p>
<p>合計 0.0 人 千円</p>		<p>0.7 人 千円</p>	<p>0.7 人 千円</p>
<p>総事業費 0 千円</p>		<p>65,073 千円</p>	<p>28,425 千円</p>
<p>53,953 千円</p>			
<p>21,165 千円</p>			
<p>財源内訳</p>	<p>国県支出金 千円</p>		<p>5,000 千円</p>
	<p>地方債 千円</p>		<p>千円</p>
	<p>その他特財 千円</p>		<p>千円</p>
	<p>0</p>		<p>282 千円</p>
	<p>防災ラジオ自己負担金282</p>		<p>千円</p>
<p>防災ラジオ自己負担金726</p>			
<p>一般財源 0 千円</p>		<p>60,073 千円</p>	<p>21,608 千円</p>
<p>49,123 千円</p>			
<p>財源合計 0 千円</p>		<p>65,073 千円</p>	<p>28,425 千円</p>
<p>53,953 千円</p>			
<p>千円</p>			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		防災情報伝達事業							事業開始年度		平成25年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		防災ラジオ貸与世帯数	300	世帯	/ 200	/ 200	323 / 200	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	情報取得可能世帯の増加を図る						
		安全・安心メール登録者数	500	件	/ 500	/ 500	856 / 500	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	情報取得可能者の増加を図る						
		防災行政無線屋外拡声子局アンテナ修繕数	3	箇所	/ 0	/ 0	3 / 3	/	/			
	現況値の時点	令和3年度		設定根拠	施設の適切な維持管理に努める							
	防災マップ作成数	20,000	枚	/ 0	/ 0	20,000 / 20,000	/	/				
	現況値の時点	令和3年度		設定根拠	ハザード情報の周知を図る							
	単位当たりコスト	防災ラジオ運用・保守管理費等	／	防災ラジオ設置数	千円				2			
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
	防災ラジオ貸与世帯数(累計)	2,400	世帯	/ 3,000	/ 2,800	2,875 / 2,600	/	/				
	現況値の時点	令和2年度		設定根拠	情報取得可能世帯の増加を図る							
	安全・安心メール登録者数(累計)	10,000	件	/ 11,500	/ 11,000	10,299 / 10,500	/	/				
	現況値の時点	令和2年度		設定根拠	情報取得可能者の増加を図る							
	防災行政無線屋外拡声子局稼働数	145	箇所	/ 145	/ 145	145 / 145	/	/				
現況値の時点	令和3年度		設定根拠	情報伝達手段の確保を図る								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年房総半島台風等による被災後、防災ラジオの申し込みが急増し、市民のニーズが非常に高まっている。防災行政無線の放送が聞き取りにくいエリアや屋内での情報伝達が可能となるため、市民へ緊急情報等を確実に伝達する手段の一つとして、「必要性が高い」と判断している。しかしながら、半導体の不足により防災ラジオの納期が遅延しているため、必要数を確保するには業者と調整を図らなければならない。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	デジタル式の防災ラジオを導入している市町村は、県内で鴨川市のみ。今後の電波法の改正に伴い、他自治体もアナログからデジタルへの移行を検討している。											
特記事項	令和3年度から防災情報伝達事業へ 防災ラジオの単価(5年分の受信料を含む) 【内訳】 ・旧式タイプ(平成28年度以前)13,500円 ・新式タイプ(平成29年度以後)19,800円 ※防災ラジオ運用費(情報配信設備運用保守管理委託料+接続料+電波利用料) 令和3年度 4,594,590円 令和2年度 4,599,265円 令和元年度 4,613,826円 平成30年度 5,613,006円(J-ALERTの機器更新1,101,600円含む) 平成29年度 4,232,793円											

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名</p> <p>自主防災組織育成事業</p>		<p>事業開始年度</p> <p>平成24年度</p>				
<p>上位施策事業名</p> <p>2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化</p>		<p>戦略 該当</p> <p>○</p>	<p>市民提 案関連</p> <p>○</p>			
<p>根拠法令等</p> <p>災害対策基本法、鴨川市自主防災組織補助金交付要綱</p>		<p>この事業の 全体計画</p>				
<p>関係個別計画名</p> <p>鴨川市地域防災計画</p>		<p>担当課名</p> <p>危機管理課</p>	<p>5計No.</p> <p>20407</p>			
<p>事務区分</p> <p>1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名</p> <p>防災危機管理係</p>	<p>5か年計画上の 事業期間(令和)</p> <p>3~7</p>			
<p>実施の背景</p> <p>近年の大規模災害による被害状況から、公助には限界があり、被害を最小限に抑えるためには地域住民で組織する自主防災組織の育成、強化が不可欠となっている。</p>						
<p>目的 (何をどうしたいのか)</p> <p>自主防災組織が実施する防災備蓄品の購入や避難場所の整備などに要する経費の一部を補助し、組織の機能強化や防災意識の向上を図り、地域防災力の底上げを目的とする。</p>						
<p>事業概要</p>	<p>対象 (誰・何を 対象に)</p>	<p>市内の168自主防災組織(14,239世帯)※令和3年4月</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合)</p> <p>30810 人 ( 98.0 % )</p>		
	<p>実施方法</p>	<p>1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 自主防災組織 間接補助の場合 2貸付(貸付先)</p>				
	<p>第4次5か年 計画の内容</p>	<p>自主防災組織補助金制度 ・半額補助(20万円上限) ・10組織/年</p>				
	<p>事業内容 (手段、手法 など)</p>	<p>R5年度 (計画) 自主防災組織補助金制度 ・10組織/年</p>	<p>R4年度 (計画) 自主防災組織補助金 制度・10組織/年</p>	<p>R3年度 (実績見込) 自主防災組織が実施する 防災備品及び防災備 蓄品の購入等に要する 経費の一部を補助。(補 助率2分の1 上限20万 円)</p>	<p>R2年度 (実績) 自主防災組織が実施 する防災備蓄品の購入 等に要する経費の一部 を補助。(補助率2分 の1 上限20万円)</p>	
	<p>関連事業 (同一目的 事業等)</p>					
<p>コスト</p>	<p>事業費合計</p>	<p>R5年度 (予算要求) 千円</p>	<p>R4年度 (当初予算) 1,000 千円</p>	<p>R3年度 (決算見込) 909 千円</p>	<p>R2年度 (決算) 630 千円</p>	<p>R元年度 (決算) 276 千円</p>
	<p>内訳</p>		<p>自主防災組織補助金 1,000,000円</p>	<p>自主防災組織補助金 909,000円 令和3年度交付団体内訳 川代防災会200,000円 古畑区防災会164,000円 坂東団地隣組自主防災会 145,000円 横尾防災会200,000円 サンライスコスト鴨川防災会 200,000円</p>	<p>自主防災組織補助金 630,000円 令和2年度交 付団体内訳 金東本郷 組防災会 200,000円 川 代防災会 200,000円 城戸町防災会 96,000 円 成川区防災会 84,000円 西区防災会 50,000円</p>	
	<p>人件費</p>	<p>担当正職員 0 人 千円</p>	<p>0.1 人 555 千円</p>	<p>0.1 人 555 千円</p>	<p>0.1 人 560 千円</p>	
	<p>臨時職員等</p>	<p>報酬は事業費 欄に記載</p>	<p>報酬は事業費 欄に記載</p>	<p>報酬は事業費 欄に記載</p>	<p>報酬は事業費 欄に記載</p>	
	<p>合計</p>	<p>0.0 人</p>	<p>0.1 人</p>	<p>0.1 人</p>	<p>0.1 人 560 千円</p>	
<p>総事業費</p>	<p>0 千円</p>	<p>1,555 千円</p>	<p>1,464 千円</p>	<p>1,190 千円</p>		
<p>財源 内訳</p>	<p>国県支出金</p>					
	<p>地方債</p>					
	<p>その他特財</p>			<p>300 千円</p>	<p>630 千円</p>	
	<p>一般財源</p>	<p>0 千円</p>	<p>1,555 千円</p>	<p>1,164 千円</p>	<p>560 千円</p>	
	<p>財源合計</p>	<p>0 千円</p>	<p>1,555 千円</p>	<p>1,464 千円</p>	<p>1,190 千円</p>	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		自主防災組織育成事業						事業開始年度		平成24年度		
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		自主防災組織補助金交付件数	4	組織	/ 10	/ 10	5 / 10	/	/			
		現況値の時点	令和2年度				設定根拠	補助金の活用により自主防災組織の育成を図る				
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たりコスト	総事業費	/	補助団体数	千円			293					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		自主防災組織補助金交付件数(累計)	36	組織	/ 66	/ 56	41 / 46	/	/			
		現況値の時点	令和2年度				設定根拠	補助金の活用により自主防災組織の育成を図る				
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠						
		/	/	/	/	/	/					
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	自主防災組織を育成し、自助共助の促進や地域防災力の強化を図るためには事業の継続が望ましい。財源としている東日本大震災復興基金は令和3年度で終了するが、新たな財源を確保する等して事業を継続したい。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	補助率	財源内訳				上限	下限					
	鴨川市	1/2	東日本大震災復興基金繰入金				200千円	なし				
	館山市	1/2	市自主財源				200千円	100千円				
	南房総市	1/2	市自主財源				200千円	なし				
	鋸南町	1/3	千葉県地域防災力向上総合支援補助金				200千円	なし				
		1/3	町自主財源									
特記事項	令和3年度から自主防災組織育成事業へ											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	国民保護事業						事業開始年度		平成18年度		
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化						5計No.		20408		
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3		
根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する 法律(国民保護法)			この事業の 全体計画							
関係個別計画名	鴨川市国民保護計画						担当課名		危機管理課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務			係名		防災危機管理係			
実施の背景	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、平成19年3月に国民保護計画を策定してから見直しがされておらず、改定が必要なため										
目的 (何をどうしたいの か)	鴨川市国民保護計画の更新										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民						対象者数(全住民に対する割合)			
								31439 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合				間接補助の場合			
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	鴨川市国民保護計画の更新										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	鴨川市国民保護計画の更新に向けた国民保護協議会会議の開催	鴨川市国民保護計画の更新に向けた国民保護協議会会議の開催	鴨川市国民保護計画の更新に向けた国民保護協議会会議の開催 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実施に至らず。								
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	22 千円	0 千円	千円	千円					
	内訳		報酬(国民保護協議会委員報酬)20,000円 旅費(費用弁償)2,000円								
	人件費	担当正職員	0 人	2,777 千円	0.0 人	0 千円	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	千円	千円	人	千円	人	千円
		合計	0.0 人	2,777 千円	0.0 人	0 千円	千円	0.0 人	千円	人	千円
総事業費	0 千円	2,799 千円	0 千円	千円	千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	2,799 千円	0 千円	千円	千円					
	財源合計	0 千円	2,799 千円	0 千円	千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		国民保護事業						事業開始年度		平成18年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		国民保護協議会会議開催回数	0	回	/ 0	/ 2	0 / 2	/	/		
		現況値の時点	令和3年度当初			設定根拠	国民保護協議会会議の開催				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/	会議開催回数	千円			0			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		国民保護計画の改定	0	0	/ 0	/ 1	0 / 1	/	/		
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠	国民保護計画の見直し				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	我が国を取り巻く安全保障環境は刻々と変化しており、その時代に適応した国民保護計画とするため、見直しを行っていく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	国民保護計画作成年度 修正の有無 鴨川市 平成18年度 無 館山市 平成18年度 令和4年度修正予定 南房総市 平成18年度 無 鋸南町 平成18年度 無										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	災害対策本部等事務費										事業開始年度		令和3年度			
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名											5計No.					
											5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	災害対策基本法、鴨川市災害対策本部条例					この事業の 全体計画										
関係個別計画名	鴨川市地域防災計画										担当課名		危機管理課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務								係名		防災危機管理係			
実施の背景	市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、地域防災計画に基づき災害対策本部を設置し、災害の未然防止、災害 応急対策、災害復旧その他必要な対応を行う必要がある。															
目的 (何をどうしたいの か)	災害対策本部は、多岐にわたる災害対応を全庁的に統括し、必要な情報の収集・分析を行うものであるため、災害対応を行う ための本部運営環境(人・物)の整備を図る必要がある。															
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	災害対策本部構成員										対象者数(全住民に対する割合)				
												471人 ( 1.5 % )				
	実施方法	1直接実施		1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合				間接補助の場合								
2貸付(貸付先)																
第4次5か年 計画の内容																
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)											
	災害応急復旧業務に従事した職員の時間外勤務手当を支給。	災害応急復旧業務に従事した職員の時間外勤務手当を支給。	災害応急復旧業務に従事した職員の時間外勤務手当を支給。													
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)										
	事業費合計	千円	5,714 千円	5,725 千円	千円	千円										
	内訳		職員手当等(時間外勤務手当等)3,750,000円 役務費(防災・減災費用保険料)1,964,000円	職員手当等(時間外勤務手当等)5,724,881円												
	人件費	担当正職員	0人	0.1人	0.1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載											
		合計	0.0人	0.1人	0.1人	0.0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
総事業費	0千円	6,269千円	6,280千円	千円	千円											
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円											
	地方債	千円	千円	千円	千円											
	その他特財	千円	3,000千円	千円	千円											
			全国市長会防災・減災費用保険													
	一般財源	0千円	3,269千円	6,280千円	千円	千円										
	財源合計	0千円	6,269千円	6,280千円	千円	千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		災害対策本部等事務費						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		災害対策本部設置時の職員参集人員数	392	人	/ 392	/ 392	392 / 392	/	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠		災害対策本部の運営環境の整備を図る				
		災害対策本部設置回数	3	回	/ 3	/ 3	3 / 3	/	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠		災害対応力の強化を図る				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/	参集人員数	千円	16						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		災害対策本部設置時の職員参集人員総数	392	人	/ 392	/ 392	392 / 392	/	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠		災害対策本部の運営環境の整備を図る				
		災害対策本部設置回数総数	3	回	/ 3	/ 3	3 / 3	/	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠		災害対応力の強化を図る				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	災害時に迅速な応急復旧活動を実施できるよう引き続き災害対策本部の運営環境の整備に努めていく。また、有事に備え、職員の配備体制や地域防災計画についても随時見直しを行っていく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		災害対策本部の設置及び運営方法は、自治体により異なっているため、比較することができない。									
特記事項											